

平成 26 年 5 月 20 日
独立行政法人国際協力機構

JICA ボランティア派遣前訓練実施業務（駒ヶ根）に係る業務の実施状況について（25 年度分）

1. 事業の概要等

（1）委託業務内容

独立行政法人国際協力機構（以下、「機構」という。）が設置する駒ヶ根青年海外協力隊訓練所（以下、「訓練所」という。）における、青年海外協力隊及びシニア海外ボランティア派遣予定者（以下、「ボランティア候補者」という。）に対する派遣前訓練に関する業務。

（2）事業実施期間

平成 25 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

（第 129 回官民競争入札等監理委員会における平成 26 年 3 月 7 日付審議結果に基づき、事業実施期間は「平成 26 年 9 月 30 日まで」から半年間延長済。）

（3）受託した民間事業者

公益社団法人青年海外協力協会

2. 確保すべき質の達成状況及び評価

平成 25 年度に駒ヶ根訓練所で派遣前訓練を修了したボランティア候補者数は下表のとおり、1 次隊 205 名、2 次隊 132 名、3 次隊 112 名、4 次隊 78 名の合計 527 名であった。

訓練隊次 （開始日-終了日）	1 次隊 （4/10-6/18）	2 次隊 （7/10-9/17）	3 次隊 （10/10-12/18）	4 次隊 （1/7-3/14）	合計
ボランティア候補者数	205 人	132 人	112 人	78 人	527 人

ボランティア候補者に対する事業実施に当たり、確保されるべきサービスの質の要求水準指標の項目は以下のとおりである。

（1）コースの評価、（2）講座の評価、（3）スタッフ（民間事業者）の対応、（4）ボランティア候補者の能力向上、（5）ボランティア候補者の安全衛生、（6）業務継続の確保（中断や遅延、手配漏れの有無）

基本的な評価方法は、ボランティア候補者を対象とした修了時アンケート調査及び講座理解度テストを用い、評価結果に対して、公募時資料及び契約書で機構が設定した「要求水準値」と比較する。要求水準値の達成状況は以下のとおりである。

（1）コースの評価

派遣前訓練は「語学」、「活動手法」、「健康管理・安全管理」、「社会的多様性理解・活用力」、「生活班活動」、「各種オリエンテーション」の 6 つのコースから構成され、コースは最小単

位である講座から構成されている。機構が直接講師を務める講座、民間事業者が講師を務める又は講師を選定し実施する講座に2分される。

評価は、民間事業者が主として実施する講座及びその集合体である3つのコース「活動手法」、「社会的多様性理解・活用力」、「生活班活動」を対象とする。評価結果は下記のとおり。

3つのコースの目的に対する4段階評価「達成できた」、「概ね達成できた」、「余り達成できなかった」、「全く達成できなかった」のうち、80%のボランティア候補者から「達成できた」又は「概ね達成できた」の評価を得ることを要求水準として設定している。アンケート調査をした結果は、下表のとおり、1次隊の「活動手法」については76.4%と、要求水準を下回ったが、他は全てのコースにおいて要求水準を満たしている。

なお、上記の1次隊の「活動手法」講座については、平成25年度から立ち上げた新しいコースであることから、コースの運営に不慣れな面が見られたことが理由と推察される。2次隊以降は安定した成果を示している。

①活動手法コースの総合的達成度

(コースの目的) ボランティアが現地で活動する際に活用できる手法を学ぶ。学んだ内容をグループワークや所外活動等で実践することで、現地で活用できるようになることを目指す。

(%)

隊次	要求水準	評価結果	回収率
1次隊	80.0	76.4	99.5
2次隊	80.0	92.5	100.0
3次隊	80.0	85.8	100.0
4次隊	80.0	81.8	100.0

・必修は青年海外協力隊員のみ。シニア海外ボランティアの受講は任意。

②社会的多様性理解・活用力コースの総合的達成度

(コースの目的) ボランティアに必要な心構えを身に付けると同時に、任地の事情を理解し、現場に適応できるようになることを目指す。

(%)

隊次	要求水準	評価結果	回収率
1次隊	80.0	90.2	99.5
2次隊	80.0	93.1	99.2
3次隊	80.0	96.4	99.1
4次隊	80.0	83.3	100.0

・青年海外協力隊とシニア海外ボランティアの結果を合算

③生活班活動コースの総合的達成度

(コースの目的) 派遣前訓練での共同生活を通して、ボランティアに必要な態度や心構えを身に付ける。

(%)

・青年海外協力隊とシニア海外ボランティアの結果を合算

隊次	要求水準	評価結果	回収率
1次隊	80.0	89.2	99.5
2次隊	80.0	90.1	99.2
3次隊	80.0	96.4	99.1
4次隊	80.0	84.6	100.0

(2) 講座の評価

民間事業者が実施した全ての講座について、それぞれ「講座の進め方」、「講座内容の理解度」、「講座資料の分かり易さ」、「講座目標の達成度」の4つの指標を設けた。講座の性質や指標によって表現に差があるものの原則として「A.大変良かった」、「B.良かった」、「C.余り良くなかった」、「D.全然良くなかった」の4段階でアンケート調査を行った。要求水準は、80%以上のボランティア候補者からA若しくはBの評価を得ることとしている。

「活動手法コース」、「社会的多様性理解・活用力コース」、「生活班活動コース」の3つのコースにおける講座の評価結果を隊次別に集約すると、下表のように全ての講座において、要求水準（80%）を達成している。

①活動手法コースにおける講座群の評価

(%)

1次隊		2次隊		3次隊		4次隊		年度平均	
評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率
86.6	94.7	94.9	98.9	94.7	100.0	95.6	100.0	93.0	98.4

②社会的多様性理解・活用力コースにおける講座群の評価

(%)

1次隊		2次隊		3次隊		4次隊		年度平均	
評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率
92.2	89.6	96.7	98.6	96.1	100.0	95.2	100.0	95.1	97.1

③生活班活動コースにおける講座群の評価

(%)

1次隊		2次隊		3次隊		4次隊		年度平均	
評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率
94.4	99.5	89.3	98.1	96.3	98.1	90.9	100.0	92.7	98.9

(参考) 原則として機構関係者等が講師を務め講座を実施している健康管理・安全管理コースのうち、例外的に、体力維持講座等一部の民間事業者が実施している講座について、評価結果は次のとおり。

健康管理・安全管理コースにおいて民間事業者が実施した講座に係る評価

(%)

1次隊		2次隊		3次隊		4次隊		年度平均	
評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率
96.1	74.6	97.1	100.0	86.7	100.0	83.9	100.0	91.0	93.7

(3) スタッフ（民間事業者）の対応

民間事業者が、訓練目標達成の観点から、ボランティア候補者の自主性を損なうことなく、ボランティア事業の目指す人間像となるよう適切に指導したか否かについて、「常にしていた」、「していた」、「余りしていなかった」、「全くしていなかった」の4段階で、80%以上のボランティア候補者から「常にしていた」又は「していた」の評価を得ることを要求水準として設定している。

アンケート調査をした結果、1次隊については76.8%と、要求水準を下回ったが、他は全てのコースにおいて要求水準を満たしている。

なお、上記の1次隊については、平成25年度から訓練日程の変更（青年海外協力隊：65日→70日、シニア海外ボランティア：65日→35日）や講座内容の刷新等（訓練内容・構成が平成25年度から刷新されている）ため、年度初期の段階において運営上不慣れな面が見られたことが理由と推察される。2次隊以降は安定した成果を示している。

スタッフ(民間事業者)の対応に係る評価 (％)

1次隊		2次隊		3次隊		4次隊		年度平均	
評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率	評価結果	回収率
76.8	99.0	84.5	100.0	88.3	100.0	84.6	100.0	83.6	99.8

(4) ボランティア候補者の能力向上

ボランティア候補者に講座理解度テストを実施しているが、結果、候補者全員が赴任に必要な基準値を満たし修了しており、95%以上のボランティア候補者が訓練を修了することと設定されている要求水準を満たしている。

(5) ボランティア候補者の安全衛生

今年度契約期間を通じ、業務に起因する怪我等は無かった。

(6) 業務継続の確保

本業務の不備に起因する業務の遅延等は無かった。

3. 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

受託事業者からの提案により、チームビルディング（価値観や能力の違う人が混合する組織を一つに纏める手法）の発想を取り入れた新しい野外訓練の導入等が実施され、民間事業者の創意工夫が図られている。

4. 委託経費の比較

前年度契約との比較では、間接費ベースで約17百万円（約12%）の削減を実現している。実費を意味し民間事業者の業務状況や質に起因しない直接費は、委託経費の比較には用いていない。

契約年度	間接費	直接費	合計
実施経費(平成 25 年度)	132,395,520 円	22,847,400 円	155,243,152 円
従来経費(平成 24 年度)	149,720,809 円	30,715,024 円	180,435,833 円
削減効果	▲17,325,289 円	▲7,867,624 円	▲25,192,681 円
削減率	▲11.6%	▲34.4%	▲16.2%

※消費税は含まず。実績ベースで計算。

5. 全体的な評価

今回のアンケート調査及びテストの結果、契約後最初の実施時期である 1 次隊についてのみ一部の評価結果に要求水準を満たさない点があったものの、これは、活動手法コース（主な講座：目標管理、コミュニケーション・調査手法等）や生活班活動コース（主な講座：野外訓練等）における新規講座の立ち上げや訓練日程の変更（青年海外協力隊：65 日→70 日、シニア海外ボランティア：65 日→35 日）等の訓練内容・構成が 25 年度から刷新されているため、年度初期の段階において運営上不慣れな面が見られたことが理由と推察されるが、2 次隊以降は継続的に高い評価を得ている。

総論として、民間事業者は基本的に要求水準を満たしており、概ね円滑に業務を実施していると評価できる。

以上